

## 2016 年度活動報告

2016 年度は 6 月 5 日に宇都宮市内で第 15 回総会を開催し、承認された事業計画に基づき、(1) 第四次県政白書の編集等の自主的な調査研究活動、(2) 県内の地域・自治に関わる学習・交流と自治体問題研究所開催の「自治体学校」等全国的な事業への積極的な参加、(3) 議員、自治体関係者、住民運動関係者など幅広く会員の要求に応えた事業の企画、(4) 県内の基礎自治体や一定の地域を単位にした「まちの研究所」を展望して地域に根ざした自主的な研究組織の設立支援の 4 つの柱に沿って事業を推進してきました。

安倍内閣の立憲主義破壊の暴走が続くもとで、地方創生政策の推進や社会保障の改悪が進むなか、11 月の知事選を前に第四次県政白書の編集、発刊に重点的に取り組み、発刊記念講演会や第 14 期自治講座：議員研修会の開催、7 月に神戸市で開催された第 58 回自治体学校への参加など学習・交流事業等にも取り組んできました。

### 1 調査・研究事業

(1) 地域、自治に関わる資料やデータの収集、分析

市町村の決算データの整理を行いました。

(2) テーマ別研究グループによる調査・研究

日高前副理事長を委員長に理事・執筆者を委員とする県政白書編集委員会を立ち上げ、数回の編集委員会を開催して栃木県政の評価・分析を行い、9 月末に(株)随想舎との共同企画として第四次県政白書「住民自治が輝くとちぎに」を編集し、発刊しました。

### 2 学習・交流事業

(1) 総会記念講演

2016 年 6 月 5 日開催の第 15 回定期総会では、県政白書の総論にも関連して県の産業政策を検証するため、①「栃木の産業から日本経済・世界経済をみる」講師：日高定昭副理事長(作新学院大学名誉教授) ②「TPP 交渉大枠合意の概要と栃木県農業の現状と課題」講師：秋山満理事長(宇都宮大学農学部教授) の 2 本の記念講演を行いました。

(2) 第四次県政白書発刊記念講演会

当初は、県政白書発刊記念のとちぎ地域・自治体フォーラムとして開催することにしていましたが、準備の都合もあり、2016 年 10 月 30 日に地方自治の焦点となっている辺野古新基地建設をめぐる問題をテーマに、記念講演会「辺野古争訟から考える日本の地方自治」講師：白藤博行氏(専修大学教授)を開催しました。秋の地域行事も多い時期ということもあって参加者は 10 数名に止まりました。

(3) 第 14 期とちぎ自治講座

引き続き議員研修会としても位置付け、2017 年 1 月 28 日に市町議員の関心の高い国保の広域化をテーマに「国保の都道府県単位化と市町村の課題」講師：長友薫輝氏(三重短期大学教授)を開催しました。会員外の議員の参加も含めて 20 数名の参加でした。

(4) 自治体学校への参加

2016 年 7 月 30 日～8 月 1 日兵庫県神戸市で開催された第 58 回自治体学校には、10 名が参加しました。

### 3 広報・出版事業、講師派遣事業等

(1) 第四次県政白書の発刊

9月末に第四次県政白書「住民自治が輝くとちぎに」を発刊しました。今回も(株)随想舎との共同企画とし、県内書店での販売も行い広く普及を図りました。

(2) 所報の発行

毎月発行し、講座の講義録や会員からの投稿等を掲載してきました。今後内容の充実を目指しなお一層取り組みを強めます。

(3) ホームページ

できるだけデータの更新に努めましたが、数回の更新に止まり、一層の充実が求められます。

### 4 「まちの研究所」づくり

小山市の会員を中心に活動している「小山市民自治研究会」の活動を引き続き支援しました。小山研究会の活動は自治体問題研究所発行の『「まち研」ブックレットNO3』で紹介されました。

### 5 組織体制の確立

(1) 理事会

2回の開催に止まりましたが、事業の基本的な方向や県政白書の編集について協議しました。

(2) 事務局体制の整備

・原則として月1回事務局会議を開催しましたが、事務局員の拡大など体制の強化が望まれます。

(3) 会員

会員数130名を目標に会員の拡大に取り組みましたが、現在、会員数 名（全国研会員 名、その他 名）、「住民と自治」の読者 名で、会員の死去等により若干の減少傾向が続いており、議員や自治体職員、団体加入の推進が急務となっています。

(4) 財政

事務所の安定的な維持のため必要な150名の会員に達するまでの当面の措置として、事務所維持のため組織強化募金に取り組んでいますが、2016度は約10万円の募金がありました。

### \* ( 活動日誌 )

◇16年 4月 3日	・県政白書編集委員会
◇16年 4月24日	・事務局会議（事務所）
◇16年 5月21日	・事務局会議
◇16年 5月22日	・2015年度会計監査（事務所）
◇16年 5月29日	・自治体問題研究所総会（東京）

## 第 16 回定期総会議案書

◇16年 6月 5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第15回定期総会（宇都宮市）</li> <li>・記念講演 ①「栃木の産業から日本経済・世界経済をみる」 講師：日高定昭副理事長（作新学院大学名誉教授）</li> <li>②「TPP交渉大枠合意の概要と栃木県農業の現状と課題」講師：秋山満理事長（宇都宮大学農学部教授）</li> </ul>
◇16年 6月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県政白書編集委員会</li> </ul>
◇16年 6月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年 7月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回理事会、県政白書編集委員会（宇都宮市内）</li> </ul>
◇16年 7月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年7月30～ 8月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第58回自治体学校 in 神戸 10名参加</li> </ul>
◇16年 8月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年 9月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国事務局長会議（東京）</li> </ul>
◇16年 9月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年 9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次県政白書発刊</li> </ul>
◇16年10月1～2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治全国研究集会（つくば市）</li> </ul>
◇16年10月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北関東4県事務局長会議（さいたま市）</li> </ul>
◇16年10月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年10月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次県政白書発刊記念講演会（宇都宮市内） 「辺野古争訟から考える日本の地方自治」講師：白藤博行氏（専修大学教授）</li> </ul>
◇16年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年12月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回理事会（宇都宮市内）</li> </ul>
◇16年12月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇16年 1月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇17年 1月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第14期自治講座（議員研修会）（宇都宮市内） 「国保の都道府県単位化と市町村の課題」講師：長友薫輝氏（三重短期大学教授）</li> </ul>
◇17年 2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>
◇17年 3月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東地区事務局長会議（東京）</li> </ul>
◇17年 3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局会議（事務所）</li> </ul>

第2号議案

2016計収支決算書

(2016年4月1日～2017年3月31日)

1 収入の部

項目	決算額	予算額	差引	内 訳
前年度繰越金	95,243	95,243	0	
会 費	807,900	820,000	▲ 12,100	
事業収入	95,630	170,000	▲ 74,370	講座等資料代、書籍等売上等
雑収入	128,370	200,000	▲ 71,630	募金、預金利子、自治体学校還元金
合 計	1,127,143	1,285,243	▲ 158,100	

2 支出の部

項目	決算額	予算額	差引	内 訳
総会費	1,510	5,000	▲ 3,490	会場費等
講師謝礼	115,000	150,000	▲ 35,000	白書講演会、自治講座
会場費	19,010	20,000	▲ 990	白書講演会、自治講座、理事会等
通信費	148,266	160,000	▲ 11,734	電話代、住民と自治・所報送付費他
事務費	91,077	120,000	▲ 28,923	封筒、用紙、コピー機トナー代 ホームページ維持費等
事務所維持費	307,008	310,000	▲ 2,992	事務所維持負担金、コピー機リース代
図書購入費	18,000	20,000	▲ 2,000	まち研ブックレットその他資料等
「住民と自治」仕入	341,472	341,000	472	
派遣旅費	4,500	20,000	▲ 15,500	北関東4県事務局長会議等
雑費	40,764	20,000	20,764	払込手数料、葬儀生花代等
予備費	0	119,243	▲ 119,243	
合 計	1,086,607	1,285,243	▲ 198,636	

差引 40,536 円は2017年度に繰越

## 2017年度事業計画

### 1 はじめに

グローバル化に伴う格差と貧困の拡大から、アメリカのトランプ大統領の誕生やヨーロッパでの極右政党の台頭など国際情勢が大きく変わっているなか、立憲主義破壊の暴走を続けている安倍政治も森友学園問題や相次ぐ閣僚の暴言、ウソ答弁などが続出し基盤が崩れ始めています。一方、北朝鮮問題を口実にした「米艦防護」など戦争法の運用、東京オリンピックを口実にした「共謀罪法案」の強行、行政府の長である総理大臣自らが9条改正を宣言するという異常な憲法改正の動きなど戦争できる国づくりへの暴走も続いています。

こうした動きに反対する国民の運動も強まっており、昨年の参議院選挙での本県も含む31選挙区での野党統一候補の擁立に続き、新潟県知事選では市民連合の候補が勝利し、引き続き次期衆院選に向けた野党統一候補擁立の動きもが続いています。栃木県でも昨年の知事選では革新系候補が10万票以上の得票を得ました。

2018年に向けた医療・福祉等社会保障の大改革、TPPは挫折したがアメリカからの2国間FTAの要求、人口減小を口実にしたコンパクト+ネットワークによる地域再編などが進められるなかで、栃木県では、4期目となる福田知事のもとで、自民党が多数を占める県議会をバックに国追随の保守県政が進められています。塩谷町の指定廃棄物最終処分場や宇都宮市でのLRT事業、馬頭廃棄物最終処分場事業、思川開発事業など地元住民の反対の民意が強い事業が強行されようとしています。さらに、2022年の栃木国体や2020年東京オリンピック開催などに向けて総合スポーツゾーン整備など大型施設の建設による公共事業重視の財源運営が復活しています。

アベノミックスの破たんによる一層の貧困と格差の拡大のなかで、子どもの貧困対策や地方創生という名による地域再編への対抗、頻発する自然災害や大震災、原発事故等への防災対策、自然エネルギー政策の推進という課題とともに、本格的な政策転換を図るためには、何よりも県民生活を守るため医療や福祉、教育、商工業、農業、雇用など諸分野の運動が連携して制度改悪に反対する運動や政策的対案の提示を行うなどの国民的な運動を強めていく必要があります。

今年は、日本国憲法と地方自治法がされて70周年の節目の年です。とちぎ地域・自治研究所（以下、単に「とちぎ研究所」と記します。）は、全国の調査・研究、運動にも学びながら、「憲法と地方自治法の原則」に基づく「住民が主人公」を基本理念に、山積する地域や自治体の課題に的確に答えられるよう、広く各分野の研究者、議員をはじめ自治体関係者、そして県内各地で活躍されている地域住民運動の関係者と広く連携し、政策や運動に貢献する調査・研究活動に取り組んでいきます。そして、県内各地の課題に対応し、広く地域に根ざして活動を展開するための取り組みとして、小山市で県内初めて設立された地域の研究所「まち研」の活動と連携するなど、より地域に根差した調査・研究事業、学習・交流事業を着実に推進していきます。

### 2 事業の基本方向

憲法と地方自治の本旨に基づき「住民が主役」「住民自治」を県内の隅々に行き渡らせ、県民の暮らし最優先の立場に立った自治体のあり方や行財政のあり方などの調査・研究と政策提言を行っていきます。

そのため、これまで培ってきた県内の自治体首長との新たな連携、行政や議会関係者をはじめ、医療、福祉、教育、雇用、商工業、農林魚業等県内各層・諸分野の運動との連携の強化を基本にしながら、自治体問題研究所が進める諸事業とも呼応して、次の4つの事業を柱に活動を進めます。

#### (1) 自主的な調査研究活動

全国と県内の地域・自治の動向を把握し、これらの諸問題に住民自治の立場から組織の英知を結集し自主的な調査・研究活動をすすめます。

(2) 学習交流活動

県内の地域・自治に関わる学習・交流を行なうとともに自治体問題研究所が開催する「自治体学校」や「市町村議員研修会」等全国的な事業に積極的に参加します。

(3) 会員の要求に基づく企画と活動

議員、自治体関係者、住民運動関係者など幅広く会員の要求に応じて事業の企画を組み立てます。

(4) 県内各地に「まち研づくり」

県内の基礎自治体や一定の地域を単位にした「まちの研究所」を展望して、地域に根ざした自主的な研究組織の設立を支援します。

### 3 調査・研究事業

(1) 次の3つを2017年度の重点テーマとして取り組みます。

- ① 地方創生政策に抗した地域活性化のあり方、地域経済振興と自治体の役割
- ② 国保の広域化や医療・介護等社会保障改悪、子どもの貧困対策、環境問題、再生可能エネルギー、防災のまちづくり等の動向と自治体の役割
- ③ 県内市町村の行財政分析と地域自治区など住民自治の充実

(2) 県政研究会等テーマ別の研究グループによる調査・研究に取り組みます。

(3) 地域や自治体に関わる全国及び県内自治体の動向や決算カード等の資料やデータの収集・分析を行い、ホームページや所報等で提供していきます。

(4) 調査、研究の成果は会員だけでなく、幅広い県民を対象にした講演会やフォーラムの開催や出版物等で普及していきます。

### 4 学習・交流事業

(1) とちぎ地域・自治フォーラム

2017年11月を目途に第10回とちぎ地域・自治フォーラムを開催します。その際、各分野の運動団体や自治体と連携を重視して取り組みます。

(2) 県内で唯一の「地域自治区」活動として模索している栃木市の実践を自治体問題研究所を介して全国の先進事例に学び支援します。

(3) とちぎ自治講座

議員研修会としての位置づけを明確にしたうえで、会員のニーズを踏まえ地域・自治をめぐる年間のテーマを決め、3の(1)の重点テーマと連動した年間を見通した事業として開催していきます。開催回数や開催時期は、これまでの経験を踏まえ会員の状況に合わせて検討します。一定数の参加者を確保するため、参加の呼びかけやPRの方法など工夫していきます。

(4) 議員研修会

2016年度の実績を踏まえ引き続き議員研修会を開催します。その際、議員会員による企画検討会で準備を進めます。

(5) 会員や諸団体等の要望に応じて、ミニ講座やミニ学習会を随時開催します。

(6) 自治体問題研究所主催等事業への参加

- ① 2017年7月22日～24日に千葉市で開催される第59回自治体学校に参加を呼びかけます。
- ② 全国小さくても輝く自治体フォーラムに、県内の関係自治体に参加を呼びかけるとともに研究所からもスタッフの参加を図ります。
- ③ 自治体政策セミナーや市町村議員研修会に、議員の会員を中心に参加を呼びかけます。

### 5 広報・出版事業、講師派遣事業、調査研究受託事業

(1) 住民運動団体や地域での「まち研」に繋がる学習会・研究会等への講師の派遣や斡旋を行います。

- (2) 調査・研究の成果やイベントの結果を所報やホームページへの掲載、出版物として普及します。
- (3) 調査研究を受託できるよう体制の整備を進めます。

## 6 地域に根ざした「まちの研究所」づくり

「小山市民自治研究会」の活動を引き続き支援するとともに、組織的に連携した関係として活動を進めます。さらに、設立の動きのある茂木町の取組を支援するとともに、県央地区などを中心に自治体単位、ブロック単位での「まちの研究所」づくりを目指します。

## 7 組織体制

### (1) 理事会運営

4か月に1回の割合を目途に理事会を開催し、事業の基本的な方向を定めていきます。

### (2) 4 役会議及び事務局体制

#### ① 4 役会議の開催

理事長、副理事長、事務局長、事務局次長による4役会議を開催し理事会提案議案の検討を行います。

#### ② 事務局体制

月1回の事務局会議を開催し、安定した事業の推進を図ります。事務局体制強化のため事務局員の増員に取り組みます。

### (3) 会員の拡大

① 会員数130名を目標に会員の拡大に取り組み、減少傾向に歯止めをかけます。

② また、会員のうち全国研究所会員の比率を高めるよう取り組みます。

③ 幅広い分野の研究者（特に若手の研究者）、専門家との連携を図りながら研究所への参加を呼びかけます。

④ 県内の住民運動団体、まちづくり研究会等各種団体との交流を進め、団体会員の拡大に努めます。

### (4) 所報の発行

月1回の発行を堅持するとともに、会員からの投稿や、県内各自地体での優れた実践例の紹介、県内研究者の研究発表などの掲載等内容の一層の充実を図るため会員の皆さんのご協力をお願いします。

### (5) ホームページ等情報発信の充実

データの更新に努め、充実を図るとともに、メーリングリストなどを通じた会員への情報発信の充実に努めます。

### (6) 財政の確立

① 事務所の安定的な維持を図るため、財政基盤の強化を図ります。

② 会員の拡大とともに当面の措置として事務所維持のための募金に取り組みます。

③ 自治体研究社の出版物の普及・販売による事業収入の拡大を図ります。

第4号議案

2017年度会計収支予算書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

1 収入の部

項 目	予 算 額	前年予算額	差 引	内 訳
前年度繰越金	40,536	95,243	▲ 54,707	
会 費	820,000	820,000	0	
事 業 収 入	120,000	170,000	▲ 50,000	講座等参加費、書籍等売上等
雑 収 入	150,000	200,000	▲ 50,000	事務所維持・活動強化募金等
合 計	1,130,536	1,285,243	▲ 154,707	

2 支出の部

項 目	予 算 額	前年予算額	差 引	内 訳
総 会 費	10,000	5,000	5,000	会場費等
講 師 謝 礼	120,000	150,000	▲ 30,000	フォーラム、自治講座等
会 場 費	20,000	20,000	0	フォーラム、自治講座、理事会等
通 信 費	150,000	160,000	▲ 10,000	電話代、住民と自治・所報等送付費 他
事 務 費	100,000	120,000	▲ 20,000	封筒、用紙、コピー機トナー代、 ホームページ維持費等
事務所維持費	310,000	310,000	0	事務所維持負担金、コピー機リース代
図 書 購 入 費	20,000	20,000	0	
「住民と自治」仕入	341,000	341,000	0	
派 遣 旅 費	10,000	20,000	▲ 10,000	全国研総会等
雑 費	20,000	20,000	0	払込手数料、その他
予 備 費	29,536	119,243	▲ 89,707	
合 計	1,130,536	1,285,243	▲ 154,707	

2017年度とちぎ地域・自治研究所役員(案)

理事長 秋山 満 (宇都宮大学農学部教授)

副理事長 太田 正 (作新学院大学名誉教授)

副理事長 大木 一俊 (弁護士)

副理事長 佐々木 剛 (福祉施設役員)

事務局長 山口 誠英 (小山市民自治研究会)

理事 石嶋 陽子 (とちぎ保育連絡会)

伊藤 武晴 (1級建築士)

大島 政雄 (栃木公務公共一般労働組合執行委員長)

片桐 雅義 (宇都宮大学名誉教授)

柴野 智明 (栃木県民主医療機関連合会事務局長)

陣内 雄次 (宇都宮大学教育学部教授)

高橋 温美 (社会福祉法人こぶしの会常務理事)

野口 要 (全日本年金者組合栃木県本部書記長)

星 徹夫 (もてぎ九条の会)

松島 隆裕 (元小山工業高等専門学校教授)

増山 均 (早稲田大学文学部教授)

丸山 剛史 (宇都宮大学教育学部准教授)

水谷 正一 (宇都宮大学名誉教授)

山口 正篤 (日光の酸性雨を考える会代表)

米田 軍平 (弁護士)

監事 日野川 勇一 (税理士)

石嶋 久男 (魚類研究家)